

1 京セラ株式会社

	各社の考え方
<p>□算定を行う背景・目的</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● パリ協定が発効され、GHG排出量抑制が今まで以上に重要となってきた中で、バリューチェーン各段階の排出量を算定し、どのカテゴリーの排出量が多いのか特定した上で、排出量削減につなげる。 ● さらに、外部からの企業評価に対する回答のため、算定を実施する。
<p>□算定結果の活用方法</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● バリューチェーンの各段階の排出量を把握し、排出量の多いカテゴリーに対し、重点的に対策を実施する。 ● また、CSR報告書やウェブサイトなどで算定結果を情報開示するとともに、外部からの調査に回答する。
<p>□算定のメリット</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● バリューチェーン各段階の排出量を「見える化」することができ、どのカテゴリーが重要か、何に取り組むべきかを明らかにすることができる。 ● さらに、算定結果を公表することによって、外部評価の向上につながる。
<p>□社内の算定体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外を含むグループ全体から情報を収集し、本社環境部門が算定を実施している。 ● 算定量の正確性確保のため、Scope1,2に続き、Scope3の第三者検証を行う。

2 京セラ株式会社

各社の考え方

□サプライチェーン
排出量の削減に
向けて

- 算定の結果、カテゴリ1の比率が最も高くなっていることから、サプライヤーのGHG排出量の算出と削減目標の設定を推進し、排出量削減手法の検討を行う。
- カテゴリ1に次いで排出量の多いカテゴリ11については、製品の更なる省エネ化を推進することで排出量を削減する。

□サプライチェーン
排出量算定の課
題

- Scope3の算定については、数値の精度を考慮しつつ、効率的な算定を行う必要がある。

□その他(任意)

3 京セラ株式会社

カテゴリ	算定方法	
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	● 購入した原材料・資材の購入金額	● 原単位データベース(※1)
カテゴリ2「資本財」	● 資本財の調達金額	● 原単位データベース(※1)
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	● エネルギー使用量	● 各エネルギー排出係数 ● 原単位データベース(※2,3)
カテゴリ4「輸送、配送(上流)」	● 改正省エネ法特定荷主輸送トンキロ	● 原単位データベース(※1,3)
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	● 処理ごとの廃棄物排出量	● 原単位データベース(※1,2)
カテゴリ6「出張」	● 人員数	● 原単位データベース(※1)
カテゴリ7「雇用者の通勤」	● 都市区分×所在人員数	● 原単位データベース(※1)
カテゴリ8「リース資産(上流)」	● リース車両燃料使用量	● 原単位データベース(※1)
カテゴリ9「輸送、配送(下流)」	● シナリオ設定による輸送トンキロ	● 原単位データベース(※1)
カテゴリ10「販売した製品の加工」	● 販売した中間製品は、多種多様な最終製品に加工されるため排出量の把握は困難であり、合理的な算定が出来ないため対象外	
カテゴリ11「販売した製品の使用」	● 消費電力×製品寿命×販売個数	● -
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	● 処理ごとの廃棄物排出量	● 原単位データベース(※1,2)
カテゴリ13「リース資産(下流)」	● 関連会社に賃貸しているテナントからのGHG排出量は、Scope1、2で計上している。	
カテゴリ14「フランチャイズ」	● フランチャイズ店舗がないため対象外	
カテゴリ15「投資」	● 投資事業及び、金融サービス事業を行っていないため対象外	

※1サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.2.4)

※2カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム 基本データベース Ver.1.01

※3購入者価格基準のグローバル環境負荷原単位

4

京セラ株式会社

算定結果

